＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

第4条第1項第3号中「新たに」を「建物又は建物の部分を賃借して新たに」に改める。
別表第2備考2の事項中「備考4」を「備考5」に改める。

附 則

この規則は、平成27年10月1日から施行する。

目 次

規 則

○北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部を改正する規則……………（産業振興課） 71

告 示

- 土壌汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定……………（環境推進課） 71
- 平成27年度鳥獣保護区の更新……………（生物多様性保全課） 71
- 平成27年度鳥獣保護区特別保護地区の指定……………（生物多様性保全課） 73
- 平成27年度特定猟具使用禁止区域の指定……………（生物多様性保全課） 74
- 家畜伝染病検査の命令……………（畜産振興課） 74
- 土地改良区の役員の就任の届出……………（農業施設管理課） 75
- 道営土地改良事業変更計画の決定……………（農業施設管理課） 75
- 土地改良法による道営換地計画の決定……………（農業施設管理課） 75
- 森林法による通知に代える公示（2件）……………（治山課） 75
- 道路の供用の開始……………（維持管理防災課） 76

道教育庁教育局告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示…………… 76

規 則

北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成27年9月29日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第78号

北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部を改正する規則

北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則（平成20年北海道規則第66号）の一部を次のように改正する。

第2条第5号ア中「第1号の2」を「第2号」に改める。

告 示

北海道告示第646号

土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域（以下「形質変更時要届出区域」という。）を次のとおり指定する。

平成27年9月29日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 形質変更時要届出区域 三笠市東清住町219番1の一部（次の図のとおり）
- 2 特定有害物質の種類 鉛及びその化合物、ふっ素及びその化合物（「次の図」は省略し、その図面を北海道環境生活部環境局環境推進課に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第647号

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第28条第7項の規定により、次のとおり鳥獣保護区を更新した。

その区域を表示した図面は、北海道環境生活部環境局生物多様性保全課並びに関係総合振興局及び振興局の保健環境部環境生活課に備え置いて縦覧に供する。

平成27年9月29日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 (1) 名 称 岩部鳥獣保護区
- (2) 区 域 次のとおり
- (3) 存続期間 平成27年10月1日から平成47年9月30日まで（20年間）
- (4) 保護に関する指針
 - ア 道指定鳥獣保護区の指定区分
森林鳥獣生息地の保護区
 - イ 鳥獣保護区の指定目的
岩部鳥獣保護区は、北海道最南端白神岬の北東約20キロメートルに位置し、津軽海峡に面する標高約400メートル以下の急斜面地域で、ブナを主体とする天然広葉樹林に、ゴヨウマツ等が点在し、森林環境は良好である。良好な林相を反映し、フクロウ、

アカゲラ等の森林性の鳥獣が多数生息する。

現在の存続期間の満了に当たり、引き続き鳥獣の保護を図るため、鳥獣保護区の指定を更新する。

ウ 管理方針

次のとおり

- 2(1) 名 称 上磯鳥獣保護区
- (2) 区 域 次のとおり
- (3) 存続期間 平成27年10月1日から平成47年9月30日まで（20年間）
- (4) 保護に関する指針

ア 道指定鳥獣保護区の指定区分

森林鳥獣生息地の保護区

イ 鳥獣保護区の指定目的

上磯鳥獣保護区は、JR上磯駅の北西約4キロメートルに位置し、標高100メートルから300メートルの山地で、ブナを主体とする天然林とトドマツ、スギの人工林の針広混交林であり、地区の南東部を細小股沢川が流れている。フクロウ、オオルリ、アカゲラ等の森林性鳥獣の生息環境として最適であり、野生鳥獣の保護を図るため、昭和51年に道指定鳥獣保護区に指定している。

現在の存続期間の満了に当たり、引き続き鳥獣の保護を図るため、鳥獣保護区の指定を更新する。

ウ 管理方針

次のとおり

- 3(1) 名 称 今金八東鳥獣保護区
- (2) 区 域 次のとおり
- (3) 存続期間 平成27年10月1日から平成37年9月30日まで（10年間）
- (4) 保護に関する指針

ア 道指定鳥獣保護区の指定区分

森林鳥獣生息地の保護区

イ 鳥獣保護区の指定目的

今金八東鳥獣保護区は、今金市街地から南方に約7キロメートルに位置し、ブナを主体とした広葉樹天然林及びトドマツ、カラマツ等の針葉樹人工林からなる標高100メートル前後の山稜地である。エゾライチョウ、フクロウ等の森林性野生鳥獣の生息環境として好適であり、野生鳥獣の保護を図るため、昭和51年に道指定鳥獣保護区に指定している。

現在の存続期間の満了に当たり、引き続き鳥獣の保護を図るため、鳥獣保護区の指定を更新する。

ウ 管理方針

次のとおり

- 4(1) 名 称 今金鳥獣保護区
- (2) 区 域 次のとおり
- (3) 存続期間 平成27年10月1日から平成37年9月30日まで（10年間）
- (4) 保護に関する指針

ア 道指定鳥獣保護区の指定区分

身近な鳥獣生息地の保護区

イ 鳥獣保護区の指定目的

今金鳥獣保護区は、今金市街地に隣接し、ミズナラ等の広葉樹天然林及びトドマツ、カラマツ等の針葉樹人工林からなる丘陵地で、アカゲラ、シジュウカラ等の鳥獣が生息している。

また、区域内に公園を含んでいることから、住民の自然とのふれあいの場として親しまれており、昭和40年に道指定鳥獣保護区に指定している。

現在の存続期間の満了に当たり、引き続き鳥獣の保護を図るため、鳥獣保護区の指定を更新する。

ウ 管理方針

次のとおり

- 5(1) 名 称 中多寄鳥獣保護区
- (2) 区 域 次のとおり
- (3) 存続期間 平成27年10月1日から平成47年9月30日まで（20年間）
- (4) 保護に関する指針

ア 道指定鳥獣保護区の指定区分

集団渡来地の保護区

イ 鳥獣保護区の指定目的

中多寄鳥獣保護区は、士別市北部のJR瑞穂駅から西方へ約3キロメートルに位置し、ハクチョウ、カモ類をはじめとする渡り鳥の休息地として重要な湖沼であり、とりわけカモ類の渡来地として重要である。

また、当該地域は天塩川の河跡湖を中心とした平坦な湿地帯で、ヤナギ類等の河畔林が一部残っており、草原性及び森林性の鳥類の生息地となっている。

現在の存続期間の満了に当たり、引き続き鳥獣の生息環境を保全するため、鳥獣保護区の指定を更新する。

ウ 管理方針

次のとおり

- 6(1) 名 称 利尻鳥獣保護区

- (2) 区 域 次のとおり
(3) 存続期間 平成27年10月1日から平成47年9月30日まで（20年間）
(4) 保護に関する指針

ア 道指定鳥獣保護区の指定区分
森林鳥獣生息地の保護区

イ 鳥獣保護区の指定目的

ほぼ全域が鳥獣保護区であり、利尻礼文サロベツ国立公園の区域を含む利尻島は、単一の火山島で直径約15キロメートルの円形を呈し、その中央には、標高1,721メートルの利尻岳がそびえ、林相はアカエゾマツ、トドマツ、ダケカンバ等を主体とした林相の変化に富む優れた天然林であり、標高1,000メートル以上は高山植物帯となっている。

また、区域内には小さいながらも湿原も複数存在している。

こうした平地から高山帯までの多様な自然環境から、特にアカゲラ、ハシブトガラ、シジュウカラといった森林性鳥類の生息環境として好適であり、野生鳥獣の保護を図るため、昭和60年に道指定鳥獣保護区に指定されている。

現在の存続期間の満了に当たり、引き続き鳥獣の保護を図るため、鳥獣保護区の指定を更新する。

ウ 管理方針
次のとおり

7(1) 名 称 中頓別水源地鳥獣保護区

(2) 区 域 次のとおり

(3) 存続期間 平成27年10月1日から平成47年9月30日まで（20年間）

(4) 保護に関する指針

ア 道指定鳥獣保護区の指定区分
森林鳥獣生息地の保護区

イ 鳥獣保護区の指定目的

中頓別水源地鳥獣保護区は、中頓別町市街の東方に位置し、全域が国有林であり、その大部分がミズナラ、カンバ類等を中心とした広葉樹で、これにトドマツ、エゾマツの針葉樹が混交している天然性の針広混交林からなる、平賀内川流域の標高200メートルから500メートルの沢を含んだ丘陵地である。こうした良好な林相を反映し、アカゲラヤツグミ等の森林性鳥獣の生息環境として好適であり、野生鳥獣の保護を図るため、昭和60年に道指定鳥獣保護区に指定されている。

現在の存続期間の満了に当たり、引き続き鳥獣の保護を図るため、鳥獣保護区の指定を更新する。

ウ 管理方針

次のとおり

8(1) 名 称 滝美鳥獣保護区

(2) 区 域 次のとおり

(3) 存続期間 平成27年10月1日から平成37年9月30日まで（10年間）

(4) 保護に関する指針

ア 道指定鳥獣保護区の指定区分
森林鳥獣生息地の保護区

イ 鳥獣保護区の指定目的

滝美鳥獣保護区は、紋別郡滝上町中心部の北方約2キロメートル、サクルー川の海拔200メートルから700メートルに位置し、緩やかな傾斜地となっている。

林相は、カラマツ、トドマツ、エゾマツ、ナラ、シナ等からなる天然性の針広混交林で、森林性鳥獣の生息環境として好適であり、引き続き鳥獣の保護を図るため鳥獣保護区の指定を更新する。

ウ 管理方針
次のとおり

9(1) 名 称 滝奥鳥獣保護区

(2) 区 域 次のとおり

(3) 存続期間 平成27年10月1日から平成37年9月30日まで（10年間）

(4) 保護に関する指針

ア 道指定鳥獣保護区の指定区分
森林鳥獣生息地の保護区

イ 鳥獣保護区の指定目的

滝奥鳥獣保護区は、滝上町中心部の南南西約30キロメートルに位置し、海拔600メートルから1,300メートルの急斜地である。海拔800メートル程度までは、エゾマツ、トドマツの針葉樹、ミズナラ、カンバ類、シナノキ等の広葉樹からなる天然性の針広混交林であり、エゾライチョウ、カッコウ等の森林性鳥獣の生息環境として好適であり、引き続き鳥獣の保護を図るため鳥獣保護区の指定を更新する。

ウ 管理方針
次のとおり

（「次のとおり」は省略し、その関係書類を北海道環境生活部環境局生物多様性保全課並びに関係総合振興局及び振興局の保健環境部環境生活課に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第648号

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第29条第1項の規定により、次のとおり特別保護地区を指定した。

その区域を表示した図面は、北海道環境生活部環境局生物多様性保全課及び北海道宗谷総合振興局保健環境部環境生活課に備え置いて縦覧に供する。

平成27年9月29日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 名称 中頓別水源地特別保護地区
- 2 区域 次のとおり
- 3 存続期間 平成27年10月1日から平成47年9月30日まで（20年間）
- 4 保護に関する指針

(1) 道指定鳥獣保護区の指定区分

森林鳥獣生息地の保護区

(2) 特別保護地区の指定目的

中頓別水源地鳥獣保護区は、中頓別町市街の東方に位置し、全域が国有林であり、ミズナラ、カンバ類等を中心とした広葉樹で、これにトドマツ、エゾマツの針葉樹が混交している天然性の針広混交林からなる標高200メートル前後の丘陵地で、林相の変化に富む優れた天然林である。このため、アカゲラやツグミ等の森林性鳥獣の生息環境として好適であり、野生鳥獣の保護を図るため、昭和60年に道指定鳥獣保護区特別保護地区に指定されている。

当該地域は、鳥獣の生息地として特に良好な環境であるため特別保護地区に指定されたものであり、現在の存続期間の満了に当たり、引き続き鳥獣の生息環境を保全するため、特別保護地区を指定する。

(3) 管理方針

次のとおり

（「次のとおり」は省略し、その関係書類を北海道環境生活部環境局生物多様性保全課及び北海道宗谷総合振興局保健環境部環境生活課に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第649号

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第35条第1項の規定により、次のとおり特定猟具使用禁止区域を指定した。

その区域を表示した図面は、北海道環境生活部環境局生物多様性保全課並びに関係総合振興局及び振興局の保健環境部環境生活課に備え置いて縦覧に供する。

平成27年9月29日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 名称 上幌特定猟具使用禁止区域
- (2) 区域 次のとおり
- (3) 存続期間 平成27年10月1日から平成37年9月30日まで（10年間）

(4) 禁止に係る特定猟具の種類 銃器

2(1) 名称 石狩川水系特定猟具使用禁止記区域

(2) 区域 次のとおり

(3) 存続期間 平成27年10月1日から平成37年9月30日まで（10年間）

(4) 禁止に係る特定猟具の種類 銃器

3(1) 名称 鏡沼特定猟具使用禁止区域

(2) 区域 次のとおり

(3) 存続期間 平成27年10月1日から平成37年9月30日まで（10年間）

(4) 禁止に係る特定猟具の種類 銃器

4(1) 名称 十勝川水系特定猟具使用禁止区域

(2) 区域 次のとおり

(3) 存続期間 平成27年10月1日から平成37年9月30日まで（10年間）

(4) 禁止に係る特定猟具の種類 銃器

5(1) 名称 利別特定猟具使用禁止区域

(2) 区域 次のとおり

(3) 存続期間 平成27年10月1日から平成37年9月30日まで（10年間）

(4) 禁止に係る特定猟具の種類 銃器

（「次のとおり」は省略し、その関係書類を北海道環境生活部環境局生物多様性保全課並びに関係総合振興局及び振興局の保健環境部環境生活課に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第650号

家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第5条第1項の規定により、次のとおり当該牛の所有者に対し、当該牛について、牛のヨーネ病の予防のための検査を受けることを命ずる。

平成27年9月29日

北海道知事 高橋 はるみ

1 実施の目的

牛のヨーネ病の発生予防のため

2 実施する区域の市町村名及び実施の期日

実施する区域の 実 施 の 期 日

市 町 村 名 （当該期間において所轄家畜保健衛生所長の定める日）

岩 見 沢 市 平成27年10月15日から12月8日まで

3 実施の対象となる家畜の種類及び範囲

実施する区域内で繁殖の用に供する肉用雌牛。ただし、生後24か月未満のもの及び家畜伝染病予防法に基づく牛のヨーネ病のまん延防止対策を講じている農場に飼養されている

ものを除く。

4 実施の方法

- (1) 検査は、所轄家畜保健衛生所長が指定する日時及び場所で家畜防疫員が行う。
- (2) 検査は、家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）第9条に定める方法による。

北海道告示第651号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、石狩土地改良区から、次のとおり役員の就任の届出があった。

平成27年9月29日

北海道知事 高橋 はるみ

就任年月日 理事・監事の別氏名住所
平成27. 8. 27 理事 山本義春 石狩市浜益区川下1301番地

北海道告示第652号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、次の地区について道営土地改良事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、平成27年9月30日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成27年9月29日

北海道知事 高橋 はるみ

地区名	事業の種類	縦覧場所
山部御料	経営体育成基盤整備〔面的集積型〕（農業用排水施設、暗渠排水、客土、除礫）	北海道上川総合振興局
常呂	農業用排水施設	北海道オホーツク総合振興局
同	基幹水利施設ストックマネジメント	同

北海道告示第653号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、美唄市中美唄地区の換地計画を定めた。

その関係書類は、北海道空知総合振興局に備え置いて、平成27年9月30日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成27年9月29日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第654号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定による保

安林の指定施業要件の変更の予定の通知に係る次の者の所在が不明なので、同法第189条の規定により、その通知の内容を次のとおり掲示した。

平成27年9月29日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 通知の内容 平成27年北海道告示第602号
- (2) 所在が不明な者 五十嵐 治郎吉
- (3) 掲示場所 小平町役場
- 2(1) 通知の内容 平成27年北海道告示第602号
- (2) 所在が不明な者 初山 博昭、千田 等、森 昌蔵
- (3) 掲示場所 苫前町役場
- 3(1) 通知の内容 平成27年北海道告示第602号
- (2) 所在が不明な者 山下 ヨシ、今井 長治、西沢 サワ、西沢 哲二、西沢 正安、佐藤 寅之助、指田 静枝、指田 勝也、指田 美樹、小納 ヒデ、小納 正忠、浅石 良子、菊池 治夫、三浦 富太郎、中井 うめ、牧野 瑠美子、工藤 ミツエ、山下 チヨ、服部 源助、広谷 ナミ、秋野 美枝子、白府 裕子、大西 美津子、小池田 洋子、小西 香珠子、廣谷 和雄、広谷 正孝、加賀見 輝子、近江谷 キワ子、広谷 正一、廣谷 文夫、広谷 ヨシエ、田口 静枝、平松 幸子、相原 清、野越 キワ、野越 春夫、鎌田 ヨイ、野越 清、竹下 静子、野越 智恵子、野村 幸子、近江谷 二三代、近江谷 純子、高嶋 喜作、土屋 州介、高田 トヨ、高嶋 トキエ、高嶋 優子
- (3) 掲示場所 羽幌町役場
- 4(1) 通知の内容 平成27年北海道告示第602号
- (2) 所在が不明な者 奥山 公夫、小田切 秀彦
- (3) 掲示場所 天塩町役場

北海道告示第655号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の2の規定による保安林の指定施業要件の変更の予定の通知に係る次の者の所在が不明なので、同法第189条の規定により、その通知の内容を浦河町役場の掲示場に掲示した。

平成27年9月29日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 通知の内容 平成27年北海道告示第610号
- 2 所在が不明な者 葛野 次郎作、今井 留藏、伊藤 松之助、山口 妙源、川口

トメ、嵐 辰次郎、高橋 三義

北海道告示第656号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。
その関係図面は、北海道建設部建設政策局維持管理防災課及び北海道空知総合振興局札幌建設管理部に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成27年9月29日

北海道知事 高橋 はるみ

路線名	供用開始の区間	供用開始の期日
道道 岩見沢三笠線	三笠市弥生藤枝町86番1地先から 同市弥生藤枝町86番1地先まで	平成27.10.1 午後1時

道教育庁教育局告示

北海道教育庁十勝教育局告示第29号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成27年9月29日

北海道教育庁十勝教育局長 上野 靖

1 落札に係る物品等の名称（1リットル当たりの単価）及び調達予定数量

(1) A重油その1	71,000リットル
(2) A重油その2	36,000リットル
(3) A重油その3	49,000リットル
(4) A重油その4	57,000リットル
(5) A重油その5	58,000リットル
(6) A重油その6	18,000リットル
(7) A重油その7	15,000リットル
(8) A重油その8	25,000リットル
(9) A重油その9	58,000リットル
(10) A重油その10	27,000リットル
(11) A重油その11	26,000リットル
(12) A重油その12	27,000リットル
(13) A重油その13	24,000リットル
(14) A重油その14	26,000リットル
(15) A重油その15	42,000リットル
(16) A重油その16	28,000リットル

(17) 灯油その1	23,000リットル
(18) 灯油その2	25,000リットル
(19) 灯油その3	11,000リットル
(20) 灯油その4	13,000リットル
(21) 灯油その5	30,000リットル
(22) 灯油その6	8,000リットル
(23) 灯油その7	8,000リットル
(24) 灯油その8	8,000リットル
(25) 灯油その9	29,000リットル
(26) 灯油その10	12,000リットル
(27) 灯油その11	9,000リットル
(28) 灯油その12	9,000リットル
(29) 灯油その13	8,000リットル
(30) 灯油その14	18,000リットル
(31) 灯油その15	11,000リットル
(32) 灯油その16	8,000リットル
(33) 灯油その17	7,000リットル

2 落札を決定した日

平成27年9月14日

3 落札者の氏名及び住所

(1) 1の(1)、(4)、(5)及び(9)

ア 氏名 北海道エネルギー株式会社
イ 住所 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

(2) 1の(2)、(3)、(13)、(22)及び(31)

ア 氏名 栗林石油株式会社
イ 住所 室蘭市入江町1番地19

(3) 1の(6)及び(11)

ア 氏名 株式会社晃陽燃料
イ 住所 帯広市東5条南21丁目1番地9

(4) 1の(7)、(23)及び(24)

ア 氏名 日晃産業株式会社
イ 住所 上川郡新得町栄町2番地

(5) 1の(8)、(17)及び(18)

ア 氏名 三洋興熱株式会社
イ 住所 帯広市西8条南7丁目1番地

- (6) 1の(10)及び(14)から(16)まで
 ア 氏名 株式会社JAサービス帯広かわにし
 イ 住所 帯広市川西町西2線61番地
- (7) 1の(12)
 ア 氏名 廣尾協同石油株式会社
 イ 住所 広尾郡広尾町会所前2丁目築港埋立地
- (8) 1の(19)、(26)及び(32)
 ア 氏名 熱原帯広株式会社
 イ 住所 帯広市東5条南6丁目15番地
- (9) 1の(20)、(21)、(29)、(30)及び(33)
 ア 氏名 YSヤマショウ株式会社
 イ 住所 帯広市西1条南3丁目10番地2
- (10) 1の(25)
 ア 氏名 シミックス株式会社
 イ 住所 上川郡清水町南1条1丁目5番地
- (11) 1の(27)
 ア 氏名 有限会社酒森商事
 イ 住所 広尾郡大樹町寿通2丁目18番地
- (12) 1の(28)
 ア 氏名 有限会社勝見商店
 イ 住所 広尾郡広尾町本通8丁目11番地
- 4 落札金額
- (1) 45.8円
 (2) 46.0円
 (3) 46.0円
 (4) 45.8円
 (5) 45.8円
 (6) 70.0円
 (7) 63.0円
 (8) 52.4円
 (9) 45.8円
 (10) 46.8円
 (11) 68.0円
 (12) 65.0円
 (13) 46.0円

- (14) 46.8円
 (15) 46.8円
 (16) 46.8円
 (17) 47.9円
 (18) 48.2円
 (19) 50.7円
 (20) 49.6円
 (21) 49.6円
 (22) 60.0円
 (23) 67.0円
 (24) 67.0円
 (25) 68.5円
 (26) 51.7円
 (27) 72.0円
 (28) 67.5円
 (29) 51.6円
 (30) 50.6円
 (31) 53.0円
 (32) 69.0円
 (33) 51.6円
- 5 契約の相手方を決定した手続
 一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
 平成27年7月28日付け北海道教育庁十勝教育局告示第27号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- (1) 名称 北海道教育庁十勝教育局道立学校運営支援室
 (2) 所在地 帯広市東3条南3丁目
-